

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第46期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社コア

【英訳名】 CORE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 松 浪 正 信

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区三軒茶屋一丁目22番3号

【電話番号】 03-3795-5111

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員
最高財務責任者 大 平 茂

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区三軒茶屋一丁目22番3号

【電話番号】 03-3795-5111

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員
最高財務責任者 大 平 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社コア R&Dセンター
(神奈川県川崎市麻生区南黒川11番1号)
株式会社コア 関西カンパニー
(大阪府大阪市住之江区南港東八丁目2番25号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期 連結累計期間	第46期 第3四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	13,866,793	13,088,123	19,358,007
経常利益又は経常損失 () (千円)	21,694	150,634	341,032
四半期(当期)純利益 (千円)	21,265	74,414	221,368
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	41,052	185,037	228,259
純資産額 (千円)	7,167,228	7,328,540	7,372,674
総資産額 (千円)	14,953,675	14,887,028	14,753,728
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.53	5.43	16.00
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.6	49.2	49.6

回次	第45期 第3四半期 連結会計期間	第46期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 () (円)	3.37	6.76

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び四半期純損失金額の算定における期中平均株式数は、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を控除しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の我が国経済は、消費税引き上げ後の国内需要が復調しつつありますが、円安の進行や原材料高などの影響により、企業の設備投資や生産、輸出を中心に先行き不透明な状況にあります。情報サービス産業は、クラウドコンピューティングやBPO（Business Process Outsourcing）などの普及を始めとする企業情報システムの変化、受注ソフトウェア開発に対する要求・技術・価格への厳選化、多様な情報のデータ化や収集によるビジネス活用などが進んでおります。こうした中、企業や社会の抱える課題や今後の成長分野を中心に、情報サービス事業者にはICT（Information and Communication Technology）による積極的な提案や課題解決が求められております。

このような状況の中で、当社グループは2014年4月発足の経営新体制の下、SIビジネスと、自社の製品や技術を軸としたソリューションビジネスを事業の2本柱に、成長戦略の実行と事業基盤の再構築を進めてまいりました。また、「車載」「医療」「環境」「社会基盤」「農業」「クラウド」を戦略分野と位置付け、企業や社会の抱える課題に当社ユニークなICTによる解決提案を進めております。

しかしながら、利益構造の改善は進んでいるものの、SIビジネスにおいて大型プロジェクト収束後の代替案件確保が遅れたことに加え、ソリューションビジネスの検収が下期予定に偏重したことにより、売上高が当初計画を大幅に下回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は13,088百万円（前年同四半期比5.6%減）、営業利益は133百万円（同163百万円増）、経常利益は150百万円（同172百万円増）、四半期純利益は74百万円（同249.9%増）となりました。

セグメント別の業績の状況は次のとおりであります。

〔セグメント情報に関する定性的情報等〕

	売上高							
	S I ビジネス		ソリューション ビジネス		その他		計	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	10,614	4.1	2,465	11.7	8	42.1	13,088	5.6
26年3月期第3四半期	11,070	-	2,790	-	5	-	13,866	-
(参考)26年3月期	15,038		4,311		8		19,358	

	営業利益又は営業損失()							
	S I ビジネス		ソリューション ビジネス		その他		計	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	353	186.7	231	-	11	5.7	133	-
26年3月期第3四半期	123	-	164	-	10	-	30	-
(参考)26年3月期	313		4		15		333	

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及び売電事業であります。

- 2 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 3 パーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

<SIビジネス>

大手自動車メーカー向け次世代車載システム開発及び製造業向け生産管理システム開発等の大型案件の受注による売上は増加しましたが、金融機関向けの大型基幹システム開発案件の収束等により売上は大幅に減少しました。その結果、売上高は10,614百万円（前年同四半期比4.1%減）、営業利益は要員稼働率の向上や不採算案件の減少により353百万円（同186.7%増）となりました。

<ソリューションビジネス>

前期に大型の設備機器更新案件があった電子テロップ及び官公庁・自治体向けソリューションが、前年ほどの受注に至らなかったこと等により売上が減少しました。その結果、売上高は2,465百万円（前年同四半期比11.7%減）、営業損失は231百万円（同67百万円損失増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ53百万円増加し、6,560百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が953百万円減少しましたが、現金及び預金が532百万円、仕掛品が430百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ79百万円増加し、8,326百万円となりました。これは、有形固定資産が89百万円減少しましたが、投資その他の資産が199百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は133百万円増加し、14,887百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ324百万円増加し、5,363百万円となりました。これは、買掛金が155百万円、賞与引当金が215百万円減少しましたが、短期借入金が163百万円、その他に含まれる未払消費税が184百万円、未払費用が132百万円及び預り金が129百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ147百万円減少し、2,194百万円となりました。これは、長期借入金197百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は177百万円増加し、7,558百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ44百万円減少し、7,328百万円となりました。これは、配当金の支払い1284百万円や、自己株式が89百万円減少し、その他有価証券評価差額金が108百万円増加したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額はソリューションビジネスの140百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,834,580	14,834,580	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	14,834,580	14,834,580	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日		14,834,580		440,200		152,412

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 624,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,208,300	142,083	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,580	-	-
発行済株式総数	14,834,580	-	-
総株主の議決権	-	142,083	-

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が22株含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式468,000株(議決権の数4,680個)が含まれております。
3 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コア	東京都世田谷区 三軒茶屋一丁目22番3号	624,700	-	624,700	4.21
計	-	624,700	-	624,700	4.21

- (注) 1 上記のほか、「従業員持株E S O P信託」導入に伴い設定された従業員持株E S O P信託が所有する当社株式468,000株を四半期連結財務諸表上、自己株式として処理しております。
2 上記は、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしておりますが、自己株式については当第3四半期会計期間末日現在の所有状況を確認できており、上記のほか当第3四半期会計期間における四半期連結財務諸表において、自己株式として処理している従業員持株E S O P信託所有の当社株式は、431,300株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員	最高財務責任者 最高情報責任者 管理統括本部長 兼 情報企画部部長	取締役 常務執行役員	最高財務責任者 最高情報責任者 管理統括本部長	大 平 茂	平成26年10月1日
取締役 常務執行役員	ソリューションビジネス本部長 プロダクトソリューション カンパニー管掌 コアネットインタナショナル 株式会社社長	取締役 常務執行役員	ソリューションビジネス本部長 プロダクトソリューション カンパニー社長 コアネットインタナショナル 株式会社社長	大 内 幸 史	平成26年7月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,034,316	1,566,610
受取手形及び売掛金	4,128,889	3,174,972
有価証券	-	96,481
商品及び製品	92,808	91,912
仕掛品	569,560	999,660
原材料及び貯蔵品	46,632	58,714
その他	636,758	574,179
貸倒引当金	2,568	2,303
流動資産合計	6,506,398	6,560,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,023,387	1,955,483
土地	3,820,956	3,820,951
その他（純額）	248,652	227,117
有形固定資産合計	6,092,996	6,003,552
無形固定資産	370,662	340,329
投資その他の資産	1,783,671	1,982,917
固定資産合計	8,247,330	8,326,799
資産合計	14,753,728	14,887,028
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,512,089	1,357,034
短期借入金	2,306,325	2,469,389
未払法人税等	5,691	16,582
賞与引当金	512,490	297,487
受注損失引当金	22,186	2,267
製品保証引当金	7,571	6,635
その他	672,501	1,214,190
流動負債合計	5,038,856	5,363,587
固定負債		
長期借入金	1,935,590	1,737,952
役員退職慰労引当金	184,689	184,689
退職給付に係る負債	38,587	31,369
その他	183,330	240,890
固定負債合計	2,342,197	2,194,900
負債合計	7,381,054	7,558,488

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,200	440,200
資本剰余金	152,412	152,412
利益剰余金	7,692,376	7,482,592
自己株式	1,055,317	965,691
株主資本合計	7,229,670	7,109,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,876	183,770
為替換算調整勘定	20,636	24,352
その他の包括利益累計額合計	95,512	208,122
新株予約権	34,599	-
少数株主持分	12,890	10,904
純資産合計	7,372,674	7,328,540
負債純資産合計	14,753,728	14,887,028

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	13,866,793	13,088,123
売上原価	11,194,183	10,345,342
売上総利益	2,672,610	2,742,780
販売費及び一般管理費	2,702,693	2,609,211
営業利益又は営業損失()	30,083	133,568
営業外収益		
受取利息	221	2,815
受取配当金	18,872	39,864
受取賃貸料	23,689	20,263
補助金収入	4,780	1,846
その他	24,175	13,256
営業外収益合計	71,738	78,047
営業外費用		
支払利息	44,531	40,284
持分法による投資損失	1,197	9,048
賃貸収入原価	8,236	7,106
その他	9,385	4,541
営業外費用合計	63,350	60,981
経常利益又は経常損失()	21,694	150,634
特別利益		
固定資産売却益	837	5
新株予約権戻入益	2,595	34,599
投資有価証券清算益	-	1,066
その他	200	1,100
特別利益合計	3,633	36,771
特別損失		
投資有価証券売却損	-	1,385
投資有価証券評価損	16,535	-
セカンドキャリア支援費	-	82,098
その他	-	161
特別損失合計	16,535	83,646
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	34,596	103,759
法人税、住民税及び事業税	8,342	15,539
法人税等調整額	59,810	15,985
法人税等合計	51,467	31,524
少数株主損益調整前四半期純利益	16,870	72,235
少数株主損失()	4,394	2,179
四半期純利益	21,265	74,414

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	16,870	72,235
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	6,232	105,125
為替換算調整勘定	6,907	583
持分法適用会社に対する持分相当額	23,507	7,093
その他の包括利益合計	24,182	112,802
四半期包括利益	41,052	185,037
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,168	187,024
少数株主に係る四半期包括利益	2,115	1,986

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	-	12,686千円

(四半期連結損益計算書関係)

セカンドキャリア支援費

社員のセカンドキャリア支援のための特別退職金及び再就職支援費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	236,091千円	247,241千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月27日 取締役会	普通株式	355,247	25.00	平成25年3月31日	平成25年6月12日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月25日 取締役会	普通株式	284,197	20.00	平成26年3月31日	平成26年6月11日	利益剰余金

(注) 平成26年4月25日取締役会決議による配当金の総額には、従業員持株E S O P信託が保有する自社の株式に対する配当金11,014千円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	SIビジネス	ソリューション ビジネス	計			
売上高						
外部顧客への売上高	11,070,641	2,790,520	13,861,161	5,631	-	13,866,793
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	63,959	63,959	29,285	93,244	-
計	11,070,641	2,854,480	13,925,121	34,916	93,244	13,866,793
セグメント利益又は 損失()	123,456	164,113	40,657	10,573	-	30,083

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及び売電事業であります。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	SIビジネス	ソリューション ビジネス	計			
売上高						
外部顧客への売上高	10,614,892	2,465,228	13,080,121	8,002	-	13,088,123
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	99,542	99,542	27,620	127,163	-
計	10,614,892	2,564,770	13,179,663	35,622	127,163	13,088,123
セグメント利益又は 損失()	353,930	231,538	122,392	11,176	-	133,568

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及び売電事業であります。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。利益と一致しております。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社グループの事業計画の達成により即した効率的な事業ポートフォリオ管理のため、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「エンベデッドソリューション事業」「ビジネスソリューション事業」「プロダクトソリューション事業」から、「SIビジネス」「ソリューションビジネス」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	1円53銭	5円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	21,265	74,414
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	21,265	74,414
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,899	13,712
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている従業員持株E S O P信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間935,263株、当第3四半期連結累計期間1,122,284株であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

株式会社コア
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹野俊成

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今西恭子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コアの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コア及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。